平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　東邦化学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4409　URL　http://www.toho-chem.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中崎　龍雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長　(氏名) 井上　豊　TEL 03-5550-3735

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,833	3.0	1,174	△27.6	768	△42.5	161	△74.6
23年3月期	34,791	13.5	1,621	△20.3	1,337	△25.5	635	△36.3

(注)包括利益　24年3月期　153百万円　(△68.7%)　23年3月期　491百万円　(△59.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.57	―	2.0	1.9	3.3
23年3月期	29.80	―	8.1	3.6	4.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	42,962	8,155	18.9	379.72
23年3月期	38,610	8,130	20.9	378.51

(参考) 自己資本　24年3月期　8,101百万円　23年3月期　8,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,722	△2,223	1,378	5,156
23年3月期	1,345	△1,721	1,042	4,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00	128	20.1	1.6
24年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00	128	79.3	1.6
25年3月期(予想)	―	0.00	―	6.00	6.00		23.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	1.0	430	△29.0	250	△37.1	120	△34.2	5.62
通期	37,000	3.3	1,360	15.8	1,000	30.1	540	234.2	25.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	21,350,000 株	23年3月期	21,350,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	14,947 株	23年3月期	13,702 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	21,335,552 株	23年3月期	21,336,822 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,230	2.0	744	△35.6	493	△46.6	48	△86.6
23年3月期	33,545	11.6	1,155	△33.6	923	△40.1	362	△58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.28	―
23年3月期	16.97	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,669	7,232	17.8	339.01
23年3月期	36,224	7,305	20.2	342.39

(参考) 自己資本 24年3月期 7,232百万円 23年3月期 7,305百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	3.6	330	△3.5	260	17.8	170	79.2	7.97
通期	36,000	5.2	1,170	57.2	970	96.6	600	―	28.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）表示方法の変更 …… 17
（８）追加情報 …… 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（税効果会計関係） …… 27
（有価証券関係） …… 28
（退職給付関係） …… 29
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
（５）重要な会計方針 …… 37
（６）追加情報 …… 38
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 39
（貸借対照表関係） …… 39
（損益計算書関係） …… 41
（株主資本等変動計算書関係） …… 43
６．その他 …… 44
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 44
（２）役員の異動 …… 45

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災後の急速な落ち込みから生産設備とサプライチェーンの復旧に伴い徐々に持ち直しの動きがみられましたが、第２四半期の後半に入り、欧州債務問題の深刻化に伴う海外経済の減速と円高の進行により、景気回復のテンポは大幅に鈍化しました。その後、米国景気の回復の動きと円高の一服、さらに復興事業の本格化に伴う内需拡大の期待から、年度末にかけて景気に復調の兆しが見え始めていますが、依然として、原油価格の高騰や円高、および欧州債務問題の再燃などの懸念材料があり、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、鹿島工場（茨城県神栖市）が震災により一時操業中止となりましたが、５月中旬には復旧し、操業を再開いたしました。また、主要原材料をはじめとする深刻な原材料不足の事情が６月末まで続き生産調整を余儀なくされ、その間、販売数量も大幅に減少いたしました。第２四半期に入り、生産はほぼ正常化いたしましたが、販売面は、ユーザーサイドの在庫積み上がりなどもあって、期待したほどの製品需要の伸びがみられず、全般的に低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比10億42百万円、3.0％増収の358億33百万円となりました。

利益面は、販売数量の減少に加え、原材料高による利益率の低下から大幅な減益となりました。

その結果、営業利益は、前期比４億46百万円減益の11億74百万円、経常利益は、前期比５億68百万円減益の７億68百万円となりました。

また、当期純利益は、来期（平成25年３月期）以降の税率変更に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響もあり、前期比４億74百万円減益の１億61百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（界面活性剤）

トイレタリー用界面活性剤は、震災発生後の原材料不足による生産調整等が影響し一般洗浄剤向け販売が落ち込みましたが、ヘアケア用新基剤の売上増などが寄与し、増収を確保しました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤は比較的堅調だったものの、海外向けのプラスチック改質剤が大きく落ち込み、減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用混和剤関連製品が堅調に推移し増収となりました。農薬助剤は、乳剤用などの海外需要向けが順調に推移しました。紙パルプ用界面活性剤は、ユーザー工場の震災被害による落ち込みが響き減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比７億87百万円、4.5％増収の184億53百万円となり、セグメント利益は、前期比１億14百万円減益の６億72百万円となりました。

（樹脂）

石油樹脂は、震災発生後の原材料不足による減産が影響し、第２四半期以降はほぼ正常化したものの減収となりました。樹脂エマルションは、鋼板用表面処理剤が振るわず、フロアーポリッシュ用も低調に推移し、大幅な減収となりました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂などが振るわず、減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比２億98百万円、7.4％減収の37億53百万円となり、セグメント利益は、前期比１億８百万円減益の78百万円となりました。

（化成品）

合成ゴム・ＡＢＳ樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向けの販売増加を主因に増収となりました。石油添加剤は、脱ロウ助剤、潤滑油用等が好調に推移し増収となりました。金属加工油剤は、切削油関連薬剤の販売増加により増収を確保しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比７億71百万円、15.2％増収の58億34百万円となり、セグメント利益は、前期比43百万円減益の１億64百万円となりました。

（スペシャリティーケミカル）

溶剤は、ブレーキ液用溶剤やＩＴ関連事業向けの特殊溶剤など総じて低調に推移いたしました。アクリレートも、電子情報関連材料向けがユーザーサイドの在庫調整の影響から大きく落ち込みました。一方、電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、新規開発製品の販売増加等が寄与し、増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比２億４百万円、2.6％減収の77億４百万円となり、セグメント損失は、１億８百万円（前期はセグメント利益１億83百万円）となりました。

次期の見通し

景気は緩やかな復調の兆しはあるものの、欧州債務問題の懸念や原材料価格の上昇等、楽観出来ない環境が続くことが予想されます。特に上半期は、原材料高に加え製品需要の回復が緩慢であることから、依然として厳しい業績の見通しであります。

一方、下半期は、海外経済の回復や、震災復興需要の本格化に加え、トイレタリー分野や電子・情報産業用の微細加工用樹脂分野で開発中の案件の上期中の実績化により大幅な増収を見込んでおります。

利益面につきましては、増収効果に加え、原材料価格上昇に対する価格是正への対応、全社的な徹底した経費削減への取り組みにより改善の見通しであります。

以上により、平成25年３月期の連結業績の通期見通しは、売上高370億円、営業利益13億60百万円、経常利益10億円、当期純利益５億40百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は429億62百万円と前期末比43億51百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が25億41百万円の増加、固定資産が18億10百万円の増加です。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が８億87百万円の増加、受取手形及び売掛金が３億23百万円の増加、たな卸資産が11億25百万円の増加です。

固定資産の主な増加要因は、有形固定資産が12億57百万円の増加、無形固定資産が５億38百万円の増加です。

一方、負債合計は、348億７百万円と前期末比43億26百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が11億34百万円の増加、長期借入金が19億22百万円の増加、およびリース債務が11億45百万円の増加です。

純資産は、81億55百万円と前期末比25百万円の増加となりました。主な増減要因は、当期純利益の計上１億61百万円の増加、配当金の支払１億28百万円の減少です。

その結果、自己資本比率は18.9％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は51億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して８億61百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は17億22百万円の収入（前期比３億76百万円の収入増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益５億96百万円、減価償却費17億70百万円、仕入債務の増加11億34百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加11億26百万円、利息の支払額３億50百万円、売上債権の増加３億24百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は22億23百万円の支出（前期比５億１百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億34百万円、無形固定資産の取得による支出５億51百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は13億78百万円の収入（前期比３億36百万円の収入増）となりました。主な要因は、長期借入れの純増額18億81百万円、短期借入金の純減額２億44百万円、配当金の支払額１億28百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	72期 平成21年３月期	73期 平成22年３月期	74期 平成23年３月期	75期 平成24年３月期
自己資本比率（%）	19.8	21.1	20.9	18.9
時価ベースの自己資本比率（%）	16.7	15.4	15.1	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	79.9	4.6	13.5	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.7	11.7	4.5	4.9

（注１）

・自己資本比率：自己資本÷総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

（注２）

・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。

・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたって安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当社の剰余金の配当は、期末の配当の年１回を基本的な方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会にあります。なお、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

当期配当つきましては、上記方針に則り１株当たり６円の配当を予定しております。

また、次期配当につきましても、１株当たり６円の配当を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野に使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③　カントリーリスク

当社グループの製品の一部は中国で生産しており、また中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しておりますので、海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等を通じて当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④　金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤　減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業資産の収益性が悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行なうこととなり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥　製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格であるＩＳＯ９００１を構築し、各種製品を製造して品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。

しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社グループへの評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦　災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし、一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧　繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積もり額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

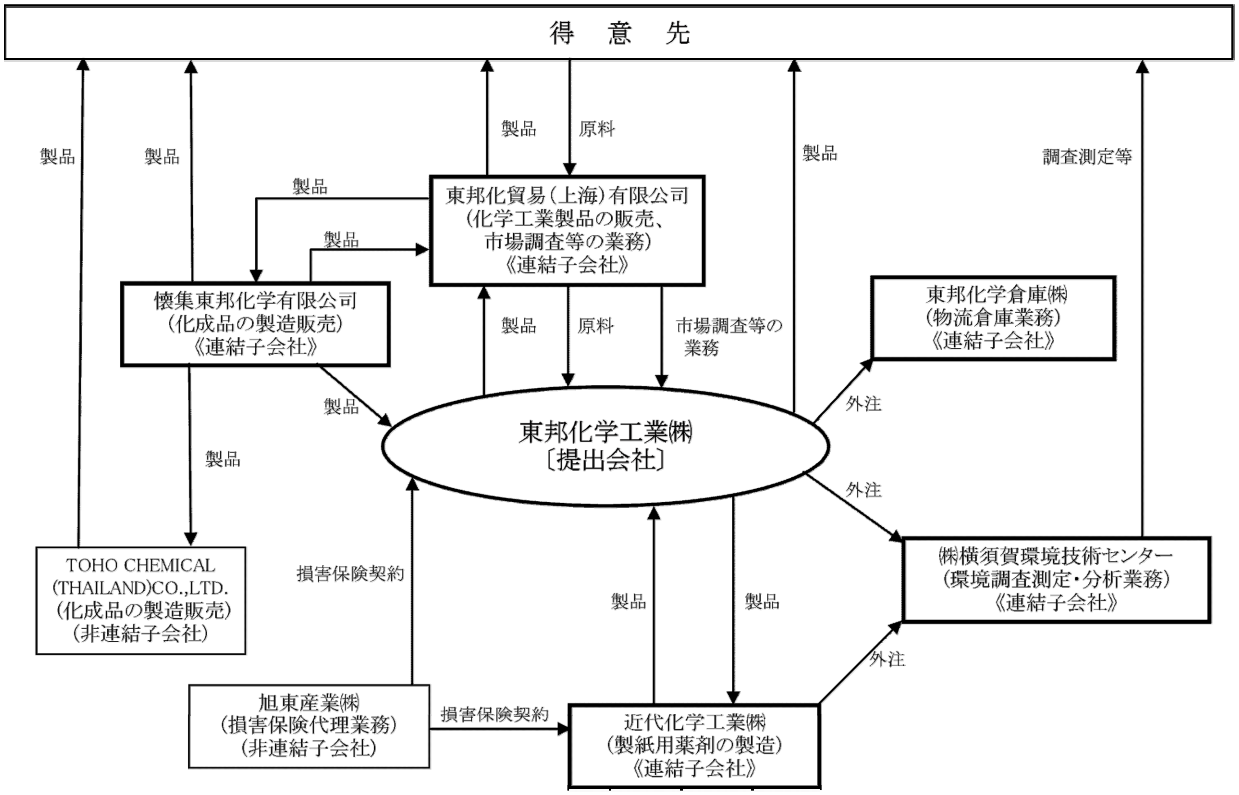
２．企業集団の状況

当社グループは、当社（東邦化学工業株式会社）及び子会社９社で構成され、化学工業製品事業として、界面活性剤、樹脂、化成品、スペシャリティーケミカル等の製造販売を主たる業務とし、更にその他の事業として環境調査測定・分析業務、物流倉庫業務、損害保険代理業務、市場調査等の業務を展開しています。

セグメントの区分ごとの事業の内容は次のとおりであります。

(1) 界面活性剤	当社が製造販売するほか、連結子会社近代化学工業㈱で製造しています。また、連結子会社東邦化貿易（上海）有限公司は当社からの購入製品を販売しています。
(2) 化成品	当社が製造販売するほか、連結子会社懐集東邦化学有限公司で製造販売し一部を当社で購入しています。また、TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.も製造販売しています。東邦化貿易（上海）有限公司は当社及び懐集東邦化学有限公司からの購入製品を販売しています。
(3) 樹脂・スペシャリティーケミカル	当社が製造販売するほか、東邦化貿易（上海）有限公司が当社からの購入製品を販売しています。
(4) その他	環境調査測定・分析業務を㈱横須賀環境技術センターが、物流倉庫業務を東邦化学倉庫㈱が、損害保険代理業務を旭東産業㈱がそれぞれ行っています。また、東邦化貿易（上海）有限公司は当社の市場調査等の業務を行っています。

当社グループの事業にかかわる位置づけの概要図は次のとおりであります。



（注）１．TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.は、実質的な支配関係にある為、子会社とみなしています。

２．東邦化学（上海）有限公司は、連結の範囲に含めておりますが、営業開始は平成25年以降を予定しているため、上記の図に記載しておりません。
なお、事業内容は界面活性剤、化成品、樹脂製品などの製造・販売を予定しております。

３．恵州市東邦化学有限公司は、実質的な支配関係にある為、子会社とみなしておりますが、営業開始は平成25年以降を予定しているため、上記の図に記載しておりません。
なお、事業内容は化成品の製造・販売を予定しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、取引先に信頼され、株主・社員に報い、社員が誇りと意欲をもって働く企業を目指します。

小粒でも光るファインケミカル中心の中堅優良化学メーカーとして、社会に貢献するとともに、独自性のある技術・製品を擁し、環境志向等時代のニーズへの即応力を備え、CS（顧客満足度）においても高い評価を得られる企業グループとなるよう努めてまいります。

（２）目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

当社グループは、経営基盤と収益力の一層の強化と企業価値の向上を目指し、平成22年度（平成23年３月期）を初年度とする第５次中期経営計画（３ヶ年）を推進しております。本計画は、海外市場への展開を中心に据え、研究・営業のエネルギーを重点的に配分しております。

主な重点課題としては、①中国を中心とした海外市場の開拓強化　②販売戦略の強化　③研究開発力の一層の強化　④国内外の最適生産体制の構築　⑤世代交代であります。

これら諸課題の取り組みついては、新規大口販売先の開拓や大型開発製品の実績化、また、新鋭設備の導入等、一定の成果を上げております。特に中国を中心とした海外市場開拓については、現在、子会社の東邦化学（上海）有限公司において、その生産拠点となる上海工場を建設中であり、平成24年秋頃の竣工を予定しております。

しかし、業績面におきましては、中期経営計画２年目となる当連結会計年度は、上半期は、震災による鹿島工場の操業停止や原材料不足の影響、下半期は景気減速による製品需要の伸び悩みと、終始、厳しい経営環境の中、低調に推移いたしました。

中期経営計画の最終年度となる平成24年度におきましても、引き続き上半期は厳しい経営環境が予想され、現時点の業績見通しでは、中期経営計画の数値目標（連結売上高400億円、連結経常利益19億円）の達成は遺憾ながら困難な状況となっております。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループとして達成すべき最重要課題は、足下の業績改善と現在建設中の上海工場の竣工・稼働の実現であります。これら課題の達成に向け、以下の対策に全社挙げて全力で取り組んでまいります。

① 上海工場の生産体制の構築と中国市場の開拓強化
② 原材料価格の上昇に対する製品価格の是正と既存商圏の維持、拡大
③ 研究・営業一体となった開発・開拓案件の早期実績化
④ 当社グループの工場・プラント・設備間の最適生産体制の構築
⑤ 製造工程見直しを含めた、原料費、用役費、産廃処理費の削減、その他全社的な徹底した経費見直しの実施

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,960	5,847
受取手形及び売掛金	9,212	※5 9,535
商品及び製品	4,170	5,286
仕掛品	345	353
原材料及び貯蔵品	1,082	1,084
繰延税金資産	204	193
その他	394	609
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	20,367	22,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 7,036	※1, ※3 7,283
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 3,428	※1, ※3 3,228
土地	※3 3,319	※3 3,319
リース資産（純額）	※1 187	※1 1,317
建設仮勘定	1,200	1,251
その他（純額）	※1, ※3 336	※1, ※3 366
有形固定資産合計	15,508	16,766
無形固定資産	123	662
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,192	※2 1,293
繰延税金資産	1,228	1,089
その他	225	※2 277
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	2,611	2,624
固定資産合計	18,243	20,053
資産合計	38,610	42,962
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,266	※5 7,400
1年内償還予定の社債	※3 420	※3 900
短期借入金	※3 5,801	※3 5,514
リース債務	69	198
未払法人税等	176	166
賞与引当金	361	322
災害損失引当金	110	―
その他	2,055	※5 2,366
流動負債合計	15,262	16,869

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
固定負債		
社債	※3 4,800	※3 4,320
長期借入金	※3 7,132	※3 9,054
リース債務	150	1,166
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	2,941	2,838
役員退職慰労引当金	140	144
資産除去債務	54	56
その他	－	356
固定負債合計	15,218	17,937
負債合計	30,480	34,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,361	5,394
自己株式	△3	△3
株主資本合計	8,009	8,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	172
為替換算調整勘定	△99	△113
その他の包括利益累計額合計	66	58
少数株主持分	54	54
純資産合計	8,130	8,155
負債純資産合計	38,610	42,962

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	34,791	35,833
売上原価	※2, ※5 29,105	※2, ※5 30,575
売上総利益	5,685	5,257
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,063	※1, ※2 4,083
営業利益	1,621	1,174
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	27	35
受取保険金	33	15
物品売却益	23	30
株式割当益	18	―
その他	33	28
営業外収益合計	140	117
営業外費用		
支払利息	309	353
手形売却損	25	24
為替差損	16	91
その他	73	52
営業外費用合計	424	523
経常利益	1,337	768
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	―
投資有価証券売却益	―	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 40	※4 70
減損損失	※6 49	※6 49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	―
投資有価証券売却損	20	1
投資有価証券評価損	43	―
災害による損失	※7 132	※7 52
特別損失合計	301	174
税金等調整前当期純利益	1,036	596
法人税、住民税及び事業税	191	266
法人税等調整額	198	168
法人税等合計	390	435
少数株主損益調整前当期純利益	646	161
少数株主利益	10	0
当期純利益	635	161

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	646	161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	6
為替換算調整勘定	△72	△14
その他の包括利益合計	△154	※　△8
包括利益	491	153
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	486	153
少数株主に係る包括利益	4	△0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,755	1,755
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,755	1,755
資本剰余金		
当期首残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	896	896
利益剰余金		
当期首残高	4,853	5,361
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△128
当期純利益	635	161
当期変動額合計	507	33
当期末残高	5,361	5,394
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	7,501	8,009
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△128
当期純利益	635	161
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	507	33
当期末残高	8,009	8,042

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	247	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	6
当期変動額合計	△82	6
当期末残高	165	172
為替換算調整勘定		
当期首残高	△31	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△14
当期変動額合計	△67	△14
当期末残高	△99	△113
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	△7
当期変動額合計	△149	△7
当期末残高	66	58
少数株主持分		
当期首残高	49	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	54	54
純資産合計		
当期首残高	7,767	8,130
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△128
当期純利益	635	161
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	△7
当期変動額合計	362	25
当期末残高	8,130	8,155

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,036	596
減価償却費	1,663	1,770
減損損失	49	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	△38
災害損失引当金の増減額（△は減少）	110	△110
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△147	△102
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14	4
受取利息及び受取配当金	△31	△42
支払利息	309	353
投資有価証券売却損益（△は益）	20	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	43	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	－
有形固定資産廃棄損	40	70
売上債権の増減額（△は増加）	△1,347	△324
たな卸資産の増減額（△は増加）	△172	△1,126
仕入債務の増減額（△は減少）	364	1,134
その他	206	41
小計	2,172	2,274
利息及び配当金の受取額	31	42
利息の支払額	△300	△350
法人税等の支払額	△557	△244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345	1,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△25
有形固定資産の取得による支出	△1,699	△1,434
有形固定資産の売却による収入	0	－
無形固定資産の取得による支出	△21	△551
投資有価証券の取得による支出	△7	△122
投資有価証券の売却による収入	20	11
関係会社出資金の払込による支出	－	△85
その他	△13	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,721	△2,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△206	△244
長期借入れによる収入	3,200	4,600
長期借入金の返済による支出	△3,227	△2,718
社債の発行による収入	1,765	414
社債の償還による支出	△300	△420
リース債務の返済による支出	△61	△124
配当金の支払額	△128	△128
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,042	1,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	634	861
現金及び現金同等物の期首残高	3,659	4,294
現金及び現金同等物の期末残高	※　4,294	※　5,156

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　６社
主要な連結子会社の名称
近代化学工業株式会社
株式会社横須賀環境技術センター
東邦化学倉庫株式会社
懐集東邦化学有限公司
東邦化貿易（上海）有限公司
東邦化学（上海）有限公司
(2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社
旭東産業株式会社
TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.
恵州市東邦化学有限公司
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社３社の合計の総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項
持分法を適用していない非連結子会社（旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.、恵州市東邦化学有限公司）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち懐集東邦化学有限公司、東邦化貿易（上海）有限公司及び東邦化学（上海）有限公司の決算日は12月31日で、その他３社の決算日は当社と同一であります。懐集東邦化学有限公司、東邦化貿易（上海）有限公司および東邦化学（上海）有限公司については、同社決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。
ロ　たな卸資産
総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ　有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　６～50年
機械装置及び運搬具　　４～８年
ロ　無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

ニ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ　ヘッジ方針

変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性のない場合は、発生年度に全額償却し、重要性のある場合には、その効果の発現する期間に渡り均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた89百万円は、「為替差損」16百万円、「その他」73百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△35百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△21百万円、「その他」△13百万円として組み替えております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
減価償却累計額	22,311百万円	23,553百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	11百万円	11百万円
その他（出資金）	― 〃	85 〃

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

イ　工場財団

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	6,540百万円	6,459百万円
機械装置及び運搬具	2,967 〃	2,742 〃
土地	2,694 〃	2,694 〃
その他	293 〃	300 〃
計	12,496 〃	12,196 〃

ロ　工場財団以外の有形固定資産

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	185百万円	231百万円
土地	379 〃	379 〃
計	565 〃	611 〃

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内償還予定の社債	300百万円	900百万円
１年内返済予定の長期借入金	2,291 〃	2,242 〃
社債	4,800 〃	4,320 〃
長期借入金	5,637 〃	5,244 〃

４　受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	1,827百万円	1,999百万円

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高および上記４受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	9百万円
割引手形	－　〃	285　〃
支払手形	－　〃	408　〃
その他（設備関係支払手形）	－　〃	214　〃

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
従業員給料及び手当	888百万円	858百万円
運賃	1,326　〃	1,322　〃
退職給付費用	108　〃	104　〃
賞与引当金繰入額	68　〃	60　〃
研究開発費	609　〃	627　〃

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1,264百万円	1,276百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
計	0　〃	－　〃

※４　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	8百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	16　〃	20　〃
その他	0　〃	0　〃
固定資産撤去費用	13　〃	47　〃
計	40　〃	70　〃

※５　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
△119百万円	81百万円

※６　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
千葉県市原市	売却予定資産	建物	49

（減損損失の認識に至った経緯）

当社グループは、上記とは別に所有する敷地に新たに独身寮の建設を計画いたしました。これに伴い、当該資産は売却予定となるため、減損損失を計上しました。

（グルーピングの方法）

当社グループは、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、売却予定資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。

（回収可能額の算定について）

売却予定資産の回収可能額は正味売却価格により測定しており、外部の不動産業者から資料を入手し、評価しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
追浜工場 神奈川県横須賀市	生産設備	建物及び構築物、 機械装置等	49

（減損損失の認識に至った経緯）

当社グループは、平成24年８月をもって一部の製品について生産終了することといたしました。これに伴い、今後、稼動の見込みがなくなった生産設備について減損損失を計上しました。

（グルーピングの方法）

当社グループは、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、稼動終了予定資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。

（回収可能額の算定について）

当該資産の回収可能額は、平成24年８月までの使用価値により算定しております。

※７　災害による損失

災害による損失は、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
災害損失引当金繰入額	110百万円	－百万円
災害による操業休止期間中の固定費	21　〃	44　〃
原状回復費用	－　〃	7　〃

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△10百万円
組替調整額	△1　〃
税効果調整前	△11　〃
税効果額	18　〃
その他有価証券評価差額金	6　〃
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△14　〃
その他の包括利益合計	△8　〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,350,000	―	―	21,350,000
合計	21,350,000	―	―	21,350,000
自己株式				
普通株式（注）	12,725	977	―	13,702
合計	12,725	977	―	13,702

（注）自己株式の株式数の増加977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	128	6	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,350,000	―	―	21,350,000
合計	21,350,000	―	―	21,350,000
自己株式				
普通株式（注）	13,702	1,245	―	14,947
合計	13,702	1,245	―	14,947

（注）自己株式の株式数の増加1,245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	128	6	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	4,960百万円	5,847百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△666　〃	△691　〃
現金及び現金同等物	4,294　〃	5,156　〃

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の４つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」はトイレタリー用界面活性剤、プラスチック用界面活性剤、土木建築薬剤、紙パルプ用界面活性剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルション等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	界面活性剤	樹脂	化成品	スペシャリティーケミカル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,666	4,052	5,063	7,908	34,691	99	34,791	－	34,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	190	190	△190	－
計	17,666	4,052	5,063	7,908	34,691	290	34,981	△190	34,791
セグメント利益	786	186	208	183	1,365	44	1,409	211	1,621

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額 211百万円には、棚卸資産の調整額 157百万円等が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

４．資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	界面活性剤	樹脂	化成品	スペシャリティーケミカル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,453	3,753	5,834	7,704	35,746	86	35,833	－	35,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	209	209	△209	－
計	18,453	3,753	5,834	7,704	35,746	295	36,042	△209	35,833
セグメント利益又は損失（△）	672	78	164	△108	807	57	864	310	1,174

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額 310百万円には、棚卸資産の調整額 244百万円等が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

４．資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
29,682	4,600	508	34,791

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
30,623	4,639	569	35,833

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	界面活性剤	樹脂	化成品	スペシャリティーケミカル	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－	49	49

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	界面活性剤	樹脂	化成品	スペシャリティーケミカル	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－	（注）49	49

（注）当社グループは、固定資産の減損損失について事業セグメント別には配分しておりません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金繰入限度超過額	145百万円	121百万円
未払事業税	19　〃	15　〃
その他	40　〃	60　〃
小計	204　〃	198　〃
評価性引当額	－　〃	△4　〃
繰延税金資産（流動資産）計	204　〃	193　〃
繰延税金資産（固定資産）		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,168百万円	1,001百万円
土地売却未実現利益	143　〃	143　〃
役員退職慰労引当金	56　〃	51　〃
その他	118　〃	125　〃
小計	1,487　〃	1,321　〃
評価性引当額	△131　〃	△125　〃
繰延税金資産（固定資産）計	1,355　〃	1,195　〃
繰延税金負債（固定負債）		
その他有価証券評価差額金	△112百万円	△94百万円
その他	△14　〃	△12　〃
繰延税金負債（固定負債）計	△127　〃	△106　〃
繰延税金資産（固定資産）純額	1,228　〃	1,088　〃
（内訳）		
繰延税金資産（固定資産）	1,228百万円	1,089百万円
繰延税金負債（固定負債）	△0　〃	△0　〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	40.44	40.44
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47	2.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.37	△0.94
住民税均等割	1.56	2.71
試験研究費税額控除	△1.68	△3.78
評価性引当額の増減	0.11	4.33
税率差異	△2.05	1.84
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	25.20
その他	△1.80	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.68	72.91

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.77%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.39%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は136百万円減少し、法人税等調整額は150百万円増加しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

有価証券

１　その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	913	564	349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	208	279	△70
合計		1,122	844	278

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額　57百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	19	－	20
合計	19	－	20

３　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17百万円（その他有価証券の株式17百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当社グループの規程に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

有価証券

１　その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,017	665	352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	200	285	△85
合計		1,218	950	267

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額　63百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	10	2	1
合計	10	2	1

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社（一部除く）は、退職一時金制度を採用しております。

また、当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日） （平成22年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年３月31日） （平成23年３月31日現在）
年金資産の額	22,472百万円	21,079百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,176　〃	32,020　〃
差引額	△10,704　〃	△10,940　〃

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度　　12.9%（平成23年３月分）

当連結会計年度　　13.2%（平成24年３月分）

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△7,681百万円、当連結会計年度△7,585百万円）、繰越不足金（前連結会計年度△8,383百万円、当連結会計年度△3,022百万円）、当年度剰余金（前連結会計年度5,360百万円、当連結会計年度－百万円）、当年度不足金（前連結会計年度－百万円、当連結会計年度△332百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度84百万円、当連結会計年度86百万円費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△3,069	△2,974
(2) 未認識数理計算上の差異（百万円）	128	136
退職給付引当金（百万円）	△2,941	△2,838

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
退職給付費用（百万円）	441	430
(1) 勤務費用（百万円）	364	356
(2) 利息費用（百万円）	62	59
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	14	14

（注）勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれており、また総合設立厚生年金基金に対する拠出金（前連結会計年度187百万円、当連結会計年度188百万円）が含まれております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。）

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	378.51円	379.72円
１株当たり当期純利益金額	29.80円	7.57円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	635	161
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	635	161
期中平均株式数（千株）	21,336	21,335

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366	4,261
受取手形	266	※5 528
売掛金	※2 8,323	※2 8,763
商品及び製品	3,502	4,645
仕掛品	314	327
原材料及び貯蔵品	970	1,018
前払費用	130	131
繰延税金資産	180	158
その他	133	280
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	17,185	20,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,180	4,571
減価償却累計額	△1,647	△1,773
建物（純額）	※1 2,533	※1 2,797
構築物	9,035	9,432
減価償却累計額	△4,752	△5,146
構築物（純額）	※1 4,282	※1 4,285
機械及び装置	15,122	15,356
減価償却累計額	△11,999	△12,404
機械及び装置（純額）	※1 3,122	※1 2,952
車両運搬具	67	68
減価償却累計額	△51	△57
車両運搬具（純額）	16	11
工具、器具及び備品	1,812	1,946
減価償却累計額	△1,488	△1,602
工具、器具及び備品（純額）	※1 323	※1 344
土地	※1 3,108	※1 3,108
リース資産	272	1,528
減価償却累計額	△87	△212
リース資産（純額）	185	1,315
建設仮勘定	1,191	37
有形固定資産合計	14,764	14,852
無形固定資産		
ソフトウエア	37	33
その他	41	43
無形固定資産合計	78	76

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161	1,272
関係会社株式	139	139
関係会社出資金	1,517	2,302
関係会社長期貸付金	180	860
従業員に対する長期貸付金	31	24
長期前払費用	12	11
繰延税金資産	1,041	907
その他	126	125
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	4,195	5,627
固定資産合計	19,039	20,556
資産合計	36,224	40,669
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,757	※5 2,173
買掛金	※2 4,473	※2 5,299
1年内償還予定の社債	※1 300	※1 900
短期借入金	2,288	2,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,625	※1 2,617
リース債務	68	197
未払金	290	225
未払費用	992	1,119
未払法人税等	101	74
未払事業所税	18	18
未払消費税等	172	－
前受金	0	1
預り金	20	54
賞与引当金	334	303
災害損失引当金	110	－
設備関係支払手形	501	※5 785
その他	1	－
流動負債合計	14,057	16,269
固定負債		
社債	※1 4,800	※1 4,200
長期借入金	※1 6,908	※1 8,891
リース債務	148	1,165
退職給付引当金	2,822	2,722
役員退職慰労引当金	131	136
資産除去債務	50	51

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定負債合計	14,861	17,166
負債合計	28,919	33,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
別途積立金	1,484	1,484
繰越利益剰余金	2,586	2,507
利益剰余金合計	4,492	4,413
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,140	7,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	171
評価・換算差額等合計	164	171
純資産合計	7,305	7,232
負債純資産合計	36,224	40,669

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	33,545	34,230
売上原価		
商品期首たな卸高	39	33
製品期首たな卸高	3,756	3,468
当期商品仕入高	3,041	3,227
当期製品製造原価	※2 25,123	※2 27,472
合計	31,959	34,201
商品期末たな卸高	33	27
製品期末たな卸高	3,468	4,617
売上原価合計	※6 28,457	※6 29,556
売上総利益	5,087	4,673
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,931	※1, ※2 3,929
営業利益	1,155	744
営業外収益		
受取利息	※3 6	※3 8
受取配当金	※3 39	※3 47
受取保険金	33	15
物品売却益	19	26
株式割当益	18	－
その他	※3 42	※3 37
営業外収益合計	159	135
営業外費用		
支払利息	234	235
社債利息	53	66
手形売却損	23	24
その他	80	59
営業外費用合計	391	386
経常利益	923	493
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 33	※5 66
減損損失	※7 49	※7 49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	－
投資有価証券売却損	20	－
投資有価証券評価損	42	－
災害による損失	※8 132	※8 52
特別損失合計	292	168
税引前当期純利益	632	325
法人税、住民税及び事業税	67	103
法人税等調整額	202	172
法人税等合計	270	276
当期純利益	362	48

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,755	1,755
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	896	896
資本剰余金合計		
当期首残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	896	896
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	372	372
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	50	50
別途積立金		
当期首残高	1,484	1,484
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,484	1,484
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,352	2,586
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△128
当期純利益	362	48
当期変動額合計	234	△79
当期末残高	2,586	2,507
利益剰余金合計		
当期首残高	4,258	4,492
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△128
当期純利益	362	48
当期変動額合計	234	△79
当期末残高	4,492	4,413

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	6,907	7,140
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△128
当期純利益	362	48
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	233	△79
当期末残高	7,140	7,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	246	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	7
当期変動額合計	△81	7
当期末残高	164	171
評価・換算差額等合計		
当期首残高	246	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	7
当期変動額合計	△81	7
当期末残高	164	171
純資産合計		
当期首残高	7,153	7,305
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△128
当期純利益	362	48
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	7
当期変動額合計	151	△72
当期末残高	7,305	7,232

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）重要な会計方針
１．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。
(2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

３．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　10～50年
構築物　　６～30年
機械装置　　８年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

イ　工場財団

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	2,300百万円	2,331百万円
構築物	4,101　〃	3,999　〃
機械及び装置	2,799　〃	2,596　〃
工具、器具及び備品	293　〃	300　〃
土地	2,578　〃	2,578　〃
計	12,073　〃	11,805　〃

ロ　工場財団以外の有形固定資産

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	173百万円	220百万円
土地	260　〃	260　〃
計	434　〃	481　〃

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年内償還予定の社債	300百万円	900百万円
１年内返済予定の長期借入金	2,198　〃	2,182　〃
社債	4,800　〃	4,200　〃
長期借入金	5,413　〃	5,081　〃

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
売掛金	61百万円	108百万円
流動負債		
買掛金	755　〃	761　〃

３　受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	1,827百万円	1,999百万円

４　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
懐集東邦化学有限公司（借入債務）	848百万円 （65百万元）	懐集東邦化学有限公司（借入債務）	324百万円 （25百万元）
――――――	―　〃	東邦化学（上海）有限公司 （割賦支払に対する債務保証）	406　〃
計	848　〃	計	731　〃

※５　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高および上記３受取手形割引高の残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	9百万円
割引手形	―　〃	285　〃
支払手形	―　〃	407　〃
設備関係支払手形	―　〃	214　〃

（損益計算書関係）

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61％、当事業年度61％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39％、当事業年度39％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
従業員給料及び手当	833百万円	805百万円
賞与引当金繰入額	65　〃	57　〃
役員退職慰労引当金繰入額	23　〃	21　〃
退職給付費用	103　〃	100　〃
運賃	1,286　〃	1,286　〃
減価償却費	43　〃	47　〃
研究開発費	612　〃	633　〃
内：賞与引当金繰入額	34　〃	30　〃
退職給付費用	28　〃	31　〃
減価償却費	63　〃	65　〃

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1,270百万円	1,289百万円

※３　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益の合計　27百万円	31百万円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
車両運搬具　0百万円	－百万円
計　0　〃	－　〃

※５　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物　0百万円	0百万円
構築物　8　〃	2　〃
機械及び装置　10　〃	15　〃
車両運搬具　0　〃	0　〃
工具、器具及び備品　0　〃	0　〃
固定資産撤去費用　13　〃	47　〃
計　33　〃	66　〃

※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
△70百万円	13百万円

※７　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
千葉県市原市	売却予定資産	建物	49

（減損損失の認識に至った経緯）

当社は、上記とは別に所有する敷地に新たに独身寮の建設を計画いたしました。これに伴い、当該資産は売却予定となるため、減損損失を計上しました。

（グルーピングの方法）

当社は、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、売却予定資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。

（回収可能額の算定について）

売却予定資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、外部の不動産業者から資料を入手し、評価しております。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
追浜工場 神奈川県横須賀市	生産設備	建物、構築物、 機械及び装置等	49

（減損損失の認識に至った経緯）

当社は、平成24年８月をもって一部の製品について生産終了することといたしました。これに伴い、今後、稼動の見込みがなくなった生産設備について減損損失を計上しました。

（グルーピングの方法）

当社は、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、稼動終了予定資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。

（回収可能額の算定について）

当該資産の回収可能額は、平成24年８月までの使用価値により算定しております。

※８　災害による損失

災害による損失は、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
災害損失引当金繰入額	110百万円	－百万円
災害による操業休止期間中の固定費	21　〃	44　〃
原状回復費用	－　〃	7　〃

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	12,725	977	―	13,702
合計	12,725	977	―	13,702

（注）自己株式の株式数の増加977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	13,702	1,245	―	14,947
合計	13,702	1,245	―	14,947

（注）自己株式の株式数の増加1,245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

６．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前　年 同期比 ％
界面活性剤	14,155	15,868	12.1
樹脂	3,277	3,230	△1.4
化成品	4,413	5,313	20.4
スペシャリティーケミカル	6,568	6,841	4.2
その他	9	8	△13.2
合計	28,425	31,262	10.0

（注）金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前　年 同期比 ％
界面活性剤	81	90	11.9
樹脂	155	137	△11.4
化成品	2	4	63.0
スペシャリティーケミカル	137	148	7.8
その他	73	70	△3.6
合計	450	452	0.4

（注）金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③ 受注生産

受注生産は、行っておりません。

④　販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前　年 同期比 ％
界面活性剤	17,666	18,453	4.5
樹脂	4,052	3,753	△7.4
化成品	5,063	5,834	15.2
スペシャリティーケミカル	7,908	7,704	△2.6
その他	99	86	△13.1
合計	34,791	35,833	3.0

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10％未満のため、記載を省略しております。

(2) 役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

・取締役の役職の異動

常務取締役　営業部門総括　界面活性剤部門、紙パルプ部門担当

香粧原料事業部長兼研究開発本部千葉研究所香粧原料研究室長

鈴木明夫（現　取締役　営業部門副総括　界面活性剤部門、紙パルプ部門担当

香粧原料事業部長兼研究開発本部千葉研究所香粧原料研究室長）

・新任取締役候補

取締役　生産本部千葉工場長

脇田雅元（現　生産本部千葉工場長）

・新任監査役候補

（常勤）監査役

越智英隆（現　三井住友信託銀行株式会社　人事部付）

・退任監査役

（常勤）監査役

竹田和雄

③　就任予定日

平成24年６月28日

（注）上記の役員の異動につきましては、平成24年６月28日開催予定の第75回定時株主総会ならびに株主総会後の取締役会において正式に決定される予定であります。